

OBP 協議会の埋設管等の管理方針の策定に向けた検討進捗状況について

1. 埋設管等のこれまでの経過（概要）

- ①. OBP 地区内電波障害対策のため、昭和 60 年 8 月、当時的大阪ビジネスパーク開発協議会の構成員 7 社により OBP 地区内電波障害対策等の基本協定を締結し、以降、平成 4 年 2 月までの間に順次、埋設管を敷設しケーブルを入線した。
- ②. 電波障害対策は、平成 6 年 6 月に有線テレビジョン放送施設廃止届を郵政大臣に提出し OBP 開発協議会としてのテレビ受信障害対策は終了した。
- ③. その後、埋設管等の利用に関しては、基本協定に基づき、昭和 63 年から平成 30 年までの間に使用者と埋設管等の運用管理に関する「覚書」等を締結して、運用管理を行っている。
- ④. 現使用者は、地権者 3 社（富士通様、KDDI 様、読売テレビ様）、地権者以外は、JCOM(株)と(株)オプテージの 2 社の計 5 社である。

2. 埋設管等の管理方針の策定に向けたこれまでの取組みの経過

- ①. 2019 年度
現使用者や埋設管を敷設している土地所有者の協力を得て、埋設管等の現状調査を実施しました。また、法律事務所への相談検討にて維持管理・修繕についての負担義務等を整理した。
- ②. 2021 年 9 月～2021 年 12 月
2019 年度の現状調査の結果、所有者が不明な埋設管等があったので、それらについて再調査を行ったが、結果、新たな事実は判明せず、所有者が不明な埋設管等が一部残っている。
- ③. 2021 年 11 月～2022 年 4 月
現使用者（5 社）と「埋設管等の管理方針の事務局素案」（下記 3 を参照）について、各社のご意見を伺うためにヒアリングを実施した。今後、ヒアリングの結果を踏まえて、引き続き検討を進めていく状況にある。

3. 「埋設管等の管理方針の事務局素案」の考え方の概要

- ①. 基本協定の締結から 40 年近く経っており、OBP 協議会として「管理方針」を定めるにあたって、維持管理の主体及び費用負担等のあり方や工作物責任等について明確にして、検討を進める必要があると考えている。
- ②. 敷設当初の目的であった電波障害対策は、平成 6 年に既に終了しており、現在の使用状況や使用目的を前提として OBP 協議会としての「管理方針」を策定する必要があると考えている。
- ③. 埋設管等が OBP 協議会の所有物である以上、責任の所在を全て現使用者に嫁することはできないものの、埋設管等の維持管理の責任と費用負担に関しては、使用されている範囲において受益者負担の方向性で、OBP 協議会として検討を進めたいと考えている。

以上